

運用報告書 (全体版)

第24期<決算日2022年9月26日>

ジャパンニューエイジオープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1998年9月25日から2028年9月25日まで。
運用方針	わが国の上場株式を主要投資対象とし、主に銘柄選択効果により中長期的にTOPIXを上回る投資効果を目指して積極運用を行い、信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	株式への投資にあたっては、運用サポートチームによる企業調査・分析によりユニバースを構築し、運用担当者がユニバースのなかから、収益力・成長性を分析し株価水準等を勘案して厳選投資します。株式組入比率については、銘柄選択効果を高めるため、高位に保つことを基本とします。
組入制限	制限を設けません。
分配方針	原則として、利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を対象に、収益の分配を行います。分配金額は、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額のときは、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、基本方針に従って運用を行います。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ジャパンニューエイジオープン」は、2022年9月26日に第24期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分金	騰落 率	(ベンチマーク)	騰落 率			
20期 (2018年9月25日)	円 15,511	円 80	% 10.1	ポイント 1,822.44	% 8.9	% 97.6	% -	百万円 3,785
21期 (2019年9月24日)	14,224	20	△8.2	1,622.94	△10.9	95.6	-	3,259
22期 (2020年9月24日)	15,886	230	13.3	1,626.44	0.2	98.0	-	3,165
23期 (2021年9月24日)	20,657	275	31.8	2,090.75	28.5	96.9	-	3,687
24期 (2022年9月26日)	17,631	50	△14.4	1,864.28	△10.8	93.0	-	2,974

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

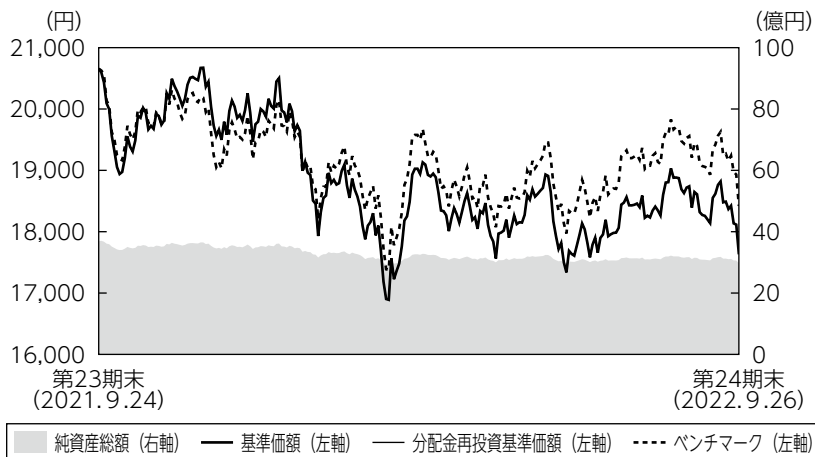
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2021年9月24日	円 20,657	% -	ポイント 2,090.75	% -	% 96.9	% -
9月末	19,998	△3.2	2,030.16	△2.9	95.2	-
10月末	19,809	△4.1	2,001.18	△4.3	94.8	-
11月末	19,561	△5.3	1,928.35	△7.8	96.4	-
12月末	20,007	△3.1	1,992.33	△4.7	96.2	-
2022年1月末	18,548	△10.2	1,895.93	△9.3	94.2	-
2月末	18,157	△12.1	1,886.93	△9.7	94.4	-
3月末	18,925	△8.4	1,946.40	△6.9	92.4	-
4月末	18,337	△11.2	1,899.62	△9.1	92.4	-
5月末	18,523	△10.3	1,912.67	△8.5	94.2	-
6月末	17,823	△13.7	1,870.82	△10.5	93.7	-
7月末	18,400	△10.9	1,940.31	△7.2	93.3	-
8月末	18,609	△9.9	1,963.16	△6.1	93.6	-
(期末) 2022年9月26日	17,681	△14.4	1,864.28	△10.8	93.0	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2021年9月25日から2022年9月26日まで）

基準価額等の推移



第24期首：20,657円
第24期末：17,631円
(既払分配金50円)
騰落率：△14.4%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

世界的なインフレから各国中央銀行による金融引締め政策で株式市場に下落圧力が加かったことに加え、ロシアによるウクライナ侵攻や中国のゼロコロナ政策による景気悪化など外部要因の不透明感の強まりなどから基準価額は下落しました。ソニーグループ、リクルートホールディングスといった銘柄の下落がマイナス要因となる一方、第一三共、日本電信電話といった銘柄がプラスの寄与となりました。

投資環境

国内株式市場は各国の金利の上昇や欧州のエネルギー危機、中国のゼロコロナ政策継続などで先々の景気に対する懸念がある中、コロナ禍からの脱却による経済の回復期待がありました。ベンチマークであるTOPIXは期初の2,090.75ポイントから期末には1,864.28ポイントとなりました。

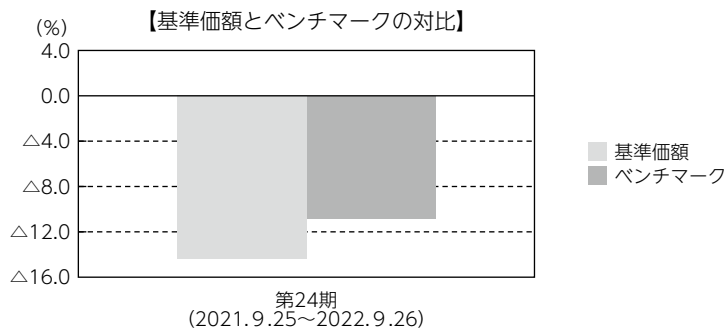
ポートフォリオについて

わが国の上場株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を90%以上とする積極運用を基本とし、主に銘柄選択効果により、中長期的にTOPIXを上回る投資成果を目指して積極運用を行いました。

売買につきましては、オリエンタルランド、ファナック、東海旅客鉄道などを買い付け、イビデン、信越化学工業、DOWAホールディングスなどを売却しました。また、ソニーグループ、コスモス薬品、三井住友トラスト・ホールディングスの売買を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドのベンチマークとの差異はマイナス3.6%となりました。各国中央銀行の政策金利引き上げにより、成長株の下落率が相対的に大きくなったことが要因と考えます。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年9月25日 ～2022年9月26日
当期分配金（税引前）	50円
対基準価額比率	0.28%
当期の収益	16円
当期の収益以外	33円
翌期繰越分配対象額	9,699円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

各国中央銀行による積極的な政策金利の引き上げから世界的な不況への懸念が強まっています。一方、我が国経済は、水際対策の緩和から円安により購買力が増した外国人観光客の増加が期待される局面です。半導体不足から停滞していた自動車生産も徐々に回復してくると見込まれます。海外株式市場からつれ安している局面を好機と捉え、成長性と投資指標面での個別銘柄評価から銘柄選別を行ってゆく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	(2021年9月25日 ～2022年9月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	333円	1.770%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,827円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(125)	(0.664)	
(販売会社)	(187)	(0.995)	
(受託会社)	(21)	(0.111)	
(b) 売買委託手数料	14	0.077	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(14)	(0.077)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	348	1.848	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

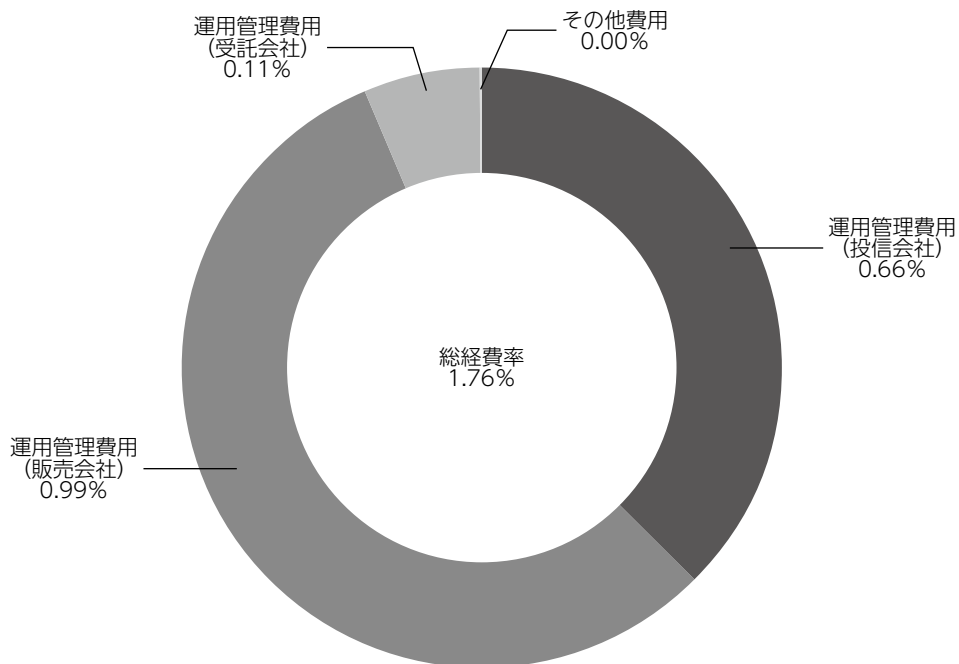
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2021年9月25日から2022年9月26日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		707.6 (72.8)	2,162,553 (-)	787.3	2,440,017

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,602,571千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,094,839千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.48

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2021年9月25日から2022年9月26日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 2,162	百万円 499	% 23.1	百万円 2,440	百万円 474	% 19.4

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,507千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	535千円
(B) / (A)	21.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
食料品 (－%)				
日清食品ホールディングス	4.2	－	－	－
化学 (3.6%)				
信越化学工業	4	－	－	－
三井化学	9.4	－	－	－
東京応化工業	5.4	－	－	－
花王	－	7.7	45,168	－
富士フィルムホールディングス	8.5	8.5	55,607	－
医薬品 (5.7%)				
武田薬品工業	－	11.6	43,384	－
塩野義製薬	－	7.6	51,444	－
第一三共	17.8	15.6	62,322	－
ガラス・土石製品 (1.7%)				
東海カーボン	20.7	－	－	－
日本碍子	26.3	－	－	－
日本特殊陶業	－	16.8	46,536	－
非鉄金属 (－%)				
DOWAホールディングス	9.5	－	－	－
機械 (8.9%)				
ディスコ	1.5	1.9	63,555	－
S M C	1	0.8	48,512	－
小松製作所	－	15.6	41,542	－
クボタ	18.3	－	－	－
ダイキン工業	2.3	2.7	60,925	－
T H K	13.7	－	－	－
I H I	－	9.1	30,803	－
電気機器 (12.2%)				
イビデン	12.9	－	－	－
富士電機	10.1	5.3	28,726	－
日本電産	3.1	－	－	－
日本電気	9.1	8.5	40,077	－
アンリツ	27.2	－	－	－
ソニーグループ	10.1	7.8	75,519	－
アドバンテスト	4.5	－	－	－
キーエンス	1.6	1.2	59,232	－
ファナック	2.1	2.2	46,640	－
ローム	5.4	3	29,880	－
村田製作所	4	－	－	－
キヤノン	－	9.7	31,049	－
東京エレクトロン	1.3	0.7	27,090	－
輸送用機器 (10.4%)				
豊田自動織機	5.3	－	－	－
デンソー	7.2	8.7	61,326	－
川崎重工業	13.8	－	－	－

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
トヨタ自動車	18.2	64.9	127,398	－
本田技研工業	14	13.1	43,256	－
スズキ	－	11.8	55,318	－
シマノ	2	－	－	－
精密機器 (4.2%)				
テルモ	13.4	13.4	55,100	－
島津製作所	11.4	9.2	34,086	－
HOY A	2.9	－	－	－
朝日インテック	－	12	27,036	－
その他製品 (1.8%)				
バンダイナムコホールディングス	6.3	5.3	50,063	－
陸運業 (4.9%)				
東海旅客鉄道	－	3.7	62,456	－
西武ホールディングス	33.1	49.1	74,239	－
情報・通信業 (11.3%)				
野村総合研究所	－	7.7	26,950	－
メルカリ	6.7	－	－	－
オービック	2.1	2.6	50,388	－
トレンドマイクロ	－	5.3	40,333	－
伊藤忠テクノソリューションズ	13.8	17.7	58,764	－
日本電信電話	18.2	25.1	97,588	－
K D D I	－	9.1	39,175	－
光通信	1.7	－	－	－
卸売業 (5.6%)				
神戸物産	10.6	－	－	－
伊藤忠商事	16.6	16.6	59,710	－
豊田通商	8.8	10.2	47,277	－
三菱商事	19.3	11.3	46,544	－
ミスミグループ本社	14.2	－	－	－
小売業 (7.4%)				
コスモス薬品	2	3.9	54,288	－
セブン&アイ・ホールディングス	13.3	5.8	33,959	－
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	－	25.6	66,816	－
丸井グループ	－	20.7	50,549	－
ニトリホールディングス	2.6	－	－	－
銀行業 (7.3%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	116.4	113.9	78,272	－
三井住友トラスト・ホールディングス	－	13.1	54,561	－
三井住友フィナンシャルグループ	13.7	16.4	69,044	－
証券・商品先物取引業 (1.4%)				
S B Iホールディングス	15.4	15.4	39,377	－
保険業 (2.0%)				
S O M P Oホールディングス	11	9.4	54,773	－
第一生命ホールディングス	29.3	－	－	－

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (2.4%)			
オリックス	21.5	31	65,875
不動産業 (2.2%)			
ヒューリック	33.9	29.6	31,316
三井不動産	—	11	30,778
サービス業 (6.9%)			
日本M&Aセンターホールディングス	16.1	33.3	52,114
ディップ	—	9.5	34,817
オリエンタルランド	—	3.3	65,010
サイバーエージェント	17.2	—	—
リクルートホールディングス	11.6	9.5	38,741

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エイチ・アイ・エス	13.8	—	—
	千株	千株	千円
合 計	株 数 ・ 金 額 791.4	784.5	2,765,322
	銘柄数<比率>	61銘柄	54銘柄 <93.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2022年9月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,765,322	% 90.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	278,573	9.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,043,895	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年9月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,043,895,557円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	231,130,805
株 式(評価額)	2,765,322,180
未 収 入 金	46,297,772
未 収 配 当 金	1,144,800
(B) 負 債	68,898,779
未 払 金	29,012,546
未 払 収 益 分 配 金	8,436,917
未 払 解 約 金	3,396,840
未 払 信 託 報 酬	28,027,696
そ の 他 未 払 費 用	24,780
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,974,996,778
元 本	1,687,383,409
次 期 繰 越 損 益 金	1,287,613,369
(D) 受 益 権 総 口 数	1,687,383,409口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	17,631円

(注) 期首における元本額は1,784,872,332円、当中における追加設定元本額は33,868,105円、同解約元本額は131,357,028円です。

■損益の状況

当期 自2021年9月25日 至2022年9月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	60,683,301円
受 取 配 当 金	60,710,294
そ の 他 収 益 金	553
支 払 利 息	△27,546
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△500,988,512
売 買 損 益	172,590,306
売 買 損 益	△673,578,818
(C) 信 託 報 酬 等	△57,906,395
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△498,211,606
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,554,780,499
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	239,481,393
(配 当 等 相 当 額)	(87,577,881)
(売 買 損 益 相 当 額)	(151,903,512)
(G) 合 計(D+E+F)	1,296,050,286
(H) 収 益 分 配 金	△8,436,917
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,287,613,369
追 加 信 託 差 損 益 金	239,481,393
(配 当 等 相 当 額)	(87,577,881)
(売 買 損 益 相 当 額)	(151,903,512)
分 配 準 備 積 立 金	1,549,120,488
繰 越 損 益 金	△500,988,512

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,776,906円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	87,577,881
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,554,780,499
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,645,135,286
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	9,749.62
(g) 分 配 金	8,436,917
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	50

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

50円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■信託期間を延長し、償還日を2028年9月25日とする変更を行いました。

(2022年6月25日)